

改革プラン評価集計表 質疑応答（令和元年度分）

I 令和元年度 取組状況の評価

大項目	中項目	質問委員	質疑	回答
1.民間的経営手法の導入	(3)診療科ごとの収支分析の検討	夏井委員	・診療科ごとの収支分析に関しては、落ち穂拾いだけではなく、それぞれの収支計画、結果を開示していただきたい。	診療科ごとの収支分析については、まだ開始したばかりであり、院内においても分析方法の考え方により各診療科の収支が大きく変動することから、分析方法の考え方の整理や検討のためには数年間の経年推移を見極める必要があると考えております。そうしたことから、分析方法等が一定程度固まるまで、公表については見送りさせていただきたいと考えております。 また、収支計画については、現在、予算編成時に診療科ごとの収入面のみを見込んでおりますが、収支ベースでは作成しておりません。
3.収入増加・確保対策	(2)紹介患者の増加	夏井委員	・紹介患者の治癒完結した比率、そして、急性期を脱した後、紹介元のかかりつけ医への戻した(逆紹介した)比率はどのくらいか。	紹介患者のうち、治癒完結した比率については、当院の紹介患者情報を管理している「地域連携システム」に転帰区分がないため出すことができません。 なお、紹介患者の診療後に紹介元の医療機関に戻した比率につきましては、全ての紹介患者に対して31%、紹介元以外の医療機関に逆紹介した比率は9%となりますが、上記理由のため治癒した患者やその後の通院が不要となった患者等を含めた割合となっております。

II 令和元年度 経営指標に係る数値目標の評価

大項目	中項目	質問委員	質疑	回答
2.経費削減に係るもの	(1)職員給与費比率	夏井委員	・平成30年度に比べ、医師数は平均2人程度、看護師数は8人程度増加しており、人件費を押し上げる要因かと思うが、なお、看護師の欠員は20人程度とすれば、来年度以降さらなる人件費増を見込んでいるのか。	人件費については、看護師不足による休床により収益面に影響を及ぼしたことから、欠員分を充足することを考えており、その分の人件費増を見込んでおりますが、それに見合った収益を確保することにより職員給与比率の抑制に努めてまいります。なお、今般の働き方改革により、人件費増を一定程度見込んでいかなければならないと考えております。
		夏井委員	・医事業務、夜間看護助手などの委託先からの派遣人員の費用を含めた、総人件費比率を教えてください。	医業収益に対する給与費及び委託料の割合は66.4%となりますが、各種委託料については人件費のほか人件費部分のみを切り離すことができない経費が含まれており、ご質問の「総人件費比率」という意味では、上記結果は高めの割合となってしまいます。